

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 豊田 皓
 (氏名) 羽原 毅

TEL (03)3570-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	435,382	1.9	5,882	△70.6	8,899	△62.5	6,520	△28.5
21年3月期第3四半期	427,473	—	20,035	—	23,761	—	9,120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2,831.38	—
21年3月期第3四半期	3,959.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	726,819	463,265	62.9	198,421.46
21年3月期	683,523	453,395	65.7	194,864.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 456,983百万円 21年3月期 448,790百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00
22年3月期	—	800.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	400.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	578,100	2.6	3,700	△81.3	6,200	△72.3	3,500	△78.9	1,519.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 2,364,298株 | 21年3月期 | 2,364,298株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 61,202株 | 21年3月期 | 61,202株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 2,303,096株 | 21年3月期第3四半期 | 2,303,096株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、6ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国の経済は、政府の月例報告によると、「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」とし、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で企業収益の大幅な減少、雇用情勢の一層の悪化、デフレの影響など、景気を下押しするリスクも存在するとしています。

主力のテレビの広告市況においては、企業の収益悪化に伴い引き続き宣伝費が抑制傾向にあり、広告のセールス環境は、第2四半期に引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の放送事業や映像音楽事業などのセグメントが減収となったものの、連結子会社の増加により生活情報事業及び広告事業は増収となり、前年同期比1.9%増収の4,353億82百万円となりました。営業利益は、放送事業が放送収入の減収により大きく減益となったこと、映像音楽事業が営業損失となったことなどが影響して、前年同期比70.6%減益の58億82百万円となりました。また、経常利益は前年同期比62.5%減益の88億99百万円、四半期純利益も同28.5%減益の65億20百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	282,335	261,882	△ 7.2	17,793	6,307	△ 64.6
制作事業	35,791	32,172	△ 10.1	1,527	1,267	△ 17.0
映像音楽事業	51,322	46,191	△ 10.0	2,151	△ 91	—
生活情報事業	62,642	88,545	41.4	63	536	746.8
広告事業	24,044	33,564	39.6	△ 94	△ 211	—
その他事業	25,855	21,866	△ 15.4	270	50	△ 81.3
消去又は全社	(54,519)	(48,841)	—	(1,676)	(1,976)	—
合計	427,473	435,382	1.9	20,035	5,882	△ 70.6

(注) 平成21年3月期第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上表の前第3四半期連結累計期間の数値は期首(平成20年4月1日)より変更後のセグメントの区分によった場合の数値に組替えて、参考として表示しております。

(放送事業)

テレビ放送部門の放送収入は、当第3四半期連結会計期間のスポットが2年ぶりに前年同期を上回りましたが、第2四半期連結累計期間の減収をカバーするには至りませんでした。ネットタイム、ローカルタイムにおける10月改編のレギュラー番組料金水準は一段と厳しい状態で、2桁減収と苦戦しました。放送以外では、映画事業は「アマルフィ」などのヒットはあったものの減収となり、ビデオ事業も消費の低迷を反映し減収となりましたが、催物事業は「コレオ」の貢献などにより増収となり、その他事業収入は前年同期を上回りました。テレビ放送部門全体は、放送収入の落ち込みの影響が大きく減収となりました。一方、費用面では、増収に伴いその他事業原価が増加したものの放送事業原価や販管費が減少し営業費用は前年同期を下回りましたが、減収による影響を補うには至らず減益となりました。

ラジオ放送部門の売上高も、イベントや物品販売は前年同期を上回ったものの、広告市況の低迷によ

る放送収入の落ち込みをカバーできず減収となりました。費用面では、番組制作費や販管費の削減に努め、営業費用は減少しましたが、減収による影響で営業損失となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は2,618億82百万円と前年同期比7.2%減収、営業利益は63億7百万円と同64.6%の大幅減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	228,245	208,541	△ 8.6
放送収入	204,498	184,497	△ 9.8
ネットタイム	100,920	89,151	△ 11.7
ローカルタイム	15,415	12,907	△ 16.3
スポット	88,162	82,437	△ 6.5
その他放送事業収入	23,746	24,043	1.3
番組販売収入	13,736	13,911	1.3
その他	10,010	10,132	1.2
その他事業収入	36,404	36,923	1.4
小計	264,650	245,464	△ 7.2
ラジオ放送部門	17,704	16,481	△ 6.9
セグメント内消去	(19)	(62)	—
合計	282,335	261,882	△ 7.2

(制作事業)

制作事業は、番組制作などの受注が減り、売上高は321億72百万円と前年同期比10.1%の減収となり、制作費などの削減を図りましたが、営業利益は12億67百万円と同17.0%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は、バラエティ番組「クイズヘキサゴンⅡ」で人気となった、つるの剛士の「つるのうた」や「つるのおと」などがヒットしましたが、前期のaikoや羞恥心などには及ばず、また、映像部門も、アニメ「けいおん!」や「CLANNAD」などが好調でしたが、前期の「ドラゴンボールGT」や「朱蒙(チュモン)」などには及ばず、全体として減収で営業損失となりました。また、㈱フジパシフィック音楽出版は、「クイズ!ヘキサゴンⅡ」から生まれたヘキサゴンファミリー関連作品やSuperflyなど原盤アーティストによる売上が貢献しましたが、CMやDVDにおける楽曲の使用料が減り減収となりました。そして、邦楽のロイヤリティ支払増加などにより原価率が上昇し減益となりました。その結果、映像音楽事業全体の売上高は461億91百万円と前年同期比10.0%の減収、91百万円の営業損失となりました。

(生活情報事業)

㈱ディオスのテレビ通販は、平日午前枠の「いいものプレミアム」が好調に推移し増収となりましたが、カタログ通販や催事事業などの減収をカバーできず、全体では減収となりました。しかし、営業利益は、通販経費や諸経費などの費用改善効果により増益となりました。また、㈱サンケイリビング新聞社は、主力の「リビング新聞」や「シティリビング」の広告収入の落ち込みにより減収となったもの

の、経費削減に努め黒字となりました。第2四半期から連結子会社となった㈱セシールは、カタログ事業を中心とした事業収入が天候不順や消費低迷などにより伸び悩みましたが、黒字を確保しました。その結果、生活情報事業全体では、売上高は885億45百万円と前年同期比41.4%の増収となり、営業利益は5億36百万円と同746.8%の大幅増益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、主力のテレビなどの広告取扱高やイベント受託収入が増加して増収となり、販売経費や諸経費の削減に努め営業損失は縮小しました。また、当期より新たに連結子会社となった協同広告㈱は、医薬品や新規の住宅建設業などのテレビスポットの出稿が売上に貢献しましたが、広告取扱高全体が伸び悩み営業損失となりました。その結果、広告事業全体では、売上高は335億64百万円と前年同期比39.6%の増収となりましたが、営業損失は前年同期より1億16百万円拡大し2億11百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発や機器販売の不調により減収、減益となりました。㈱扶桑社も雑誌の販売及び広告の低迷が続いていますが、経費削減などの取り組みにより、営業損失は縮小しました。その他事業全体では、売上高は218億66百万円と前年同期比15.4%の減収、営業利益は50百万円と同81.3%の減益となりました。

持分法適用会社では、㈱サンケイビルは、昨年8月にブリーゼタワーが開業したことや分譲マンションの販売が好調だったことにより増収、大幅増益となりましたものの、㈱ビーエスフジは、BS初の大型報道番組「BSフジLIVE PRIME NEWS」やナイター中継、bjリーグなどのスポーツ中継が売上に貢献し、北京五輪があった前年同期を上回り増収となりましたが、番組制作費も増加し減益となり、その結果、持分法による投資利益は、全体で前年同期比2億76百万円減の14億15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は7,268億19百万円となり、前期末比432億95百万円の増加となりました。

流動資産は3,160億93百万円で、前期末比217億24百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が103億2百万円増加したことや、たな卸資産が94億47百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は4,107億25百万円で、前期末比215億71百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が154億85百万円増加したことや、連結子会社の増加等により無形固定資産のその他に含まれる音楽著作権が59億18百万円増加したこと等によります。

負債は2,635億53百万円で、前期末比334億25百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が134億69百万円、短期借入金が50億39百万円、退職給付引当金が49億96百万円増加し、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が63億74百万円増加したこと等によります。

純資産は、剰余金の配当により59億88百万円減少した一方で、当期純利益を65億20百万円計上し、その他有価証券評価差額金が78億4百万円、連結子会社の増加等により少数株主持分が16億22百万円増加した結果、当期末残高は4,632億65百万円で前期末比98億70百万円の増加となりました。

